

永井 利明 議員

誠進会



※【小規模校推移表】 (人)

学校名 児童生徒数	H29/4	H35	減少数
大藤小学校	167	109	58
栄南小学校	106	81	25
十四山東部小学校	166	104	62
十四山西部小学校	139	82	57
十四山中学校	162	157	5

問 適正規模検討委員会の答申を受け、その後の進捗状況は。

答 教育部長 適正化・統廃合の基本構想をまとめる。小規模校の児童生徒数の将来推移は。

※小規模校推移表参照。

問 小中学校の適正規模・配置は

答 統廃合等を総合計画で位置づけ

問 統廃合した場合、通学距離が長くなるがバス利用は考えているか。

答 教育部長 通学距離が長くなった場合、安全確保の観点から導入は必要である。

問 学校の新設、大規模改修に国の補助はあるか。

答 教育部長 一体型校舎を整備する場合、統合する小学校部分は2分の1、中学校部分は3分の1補助となる。

問 学校の統廃合について市の見解は。

答 市長 適正規模検討委員会の意見は尊重しながら、具体的な適正配置や学校の在り方を教育委員会で提案し、総合教育会議で審議していく。

問 高齢者福祉の現況は

答 公助の役割を果たしていく



▲ふれあいサロンでの口腔指導の様様

問 現在1人暮らしの高齢者は何名いるか。

答 介護高齢課長 1811名。

問 孤独死は本市でもあるか。

答 介護高齢課長 26年4名、27年9名、28年4名。

問 1人暮らしの高齢者に関する職種は。

答 介護高齢課長 主に民生委員。

問 高齢者夫婦のみの世帯

答 介護高齢課長 数は。1753世帯。

問 高齢者福祉の市独自の取り組みは。

答 介護高齢課長 配食サービスやタクシール金助成事業、ささえあいセンター事業・元気塾・脳若トレーニング教室・ふれあいサロンなど。

問 ささえあいセンターの

問題点は。

答 介護高齢課長 全ての協力会員に一定の要請ができていないこと。

問 高齢者福祉の今後について市の考えは。

答 市長 自分の健康・介護予防について、まずは家族の中で考えてもらいたい。地域の中で共助の精神を持ち、お互いが助け合っていく社会が望ましい。